

第 67 期

ビジネスレポート

自 2025年 4月 1日

至 2026年 3月31日

大和アセットマネジメント株式会社

事業の概況

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、第 67 期（自 2025 年 4 月 1 日至 2026 年 3 月 31 日）の事業の概況をご報告申し上げます。

I 会社の状況に関する重要な事項

1. 事業の経過及びその成果

(1) 投資信託に関する運用に係る業務の状況

当期の公募投資信託純資産状況【表 1】は、次のとおりです。前期末の投資信託純資産合計額は 28 兆 7,371 億円でしたが、当期末は 37 兆 2,061 億円へ増加しました（設定 11 兆 4,179 億円、解約 10 兆 879 億円、償還 320 億円、運用増 7 兆 7,777 億円、収益分配 6,067 億円）。

株式投資信託の純資産は、前期比 8 兆 3,616 億円増加し（設定 6 兆 6,749 億円、解約 5 兆 4,520 億円、償還 320 億円、運用増 7 兆 7,728 億円、収益分配 6,020 億円）、当期末には 35 兆 7,397 億円となりました。

公社債投資信託の純資産は、前期比 1,073 億円増加し（設定 4 兆 7,430 億円、解約 4 兆 6,358 億円、運用増 49 億円、収益分配 47 億円）、当期末には 1 兆 4,664 億円となりました。内訳としては、公社債投信が前期比 74 億円減の 828 億円、ダイワ MRF が前期比 1,147 億円増の 1 兆 3,835 億円等となっております。

【表 1】公募投資信託純資産状況（自 2025 年 4 月 1 日至 2026 年 3 月 31 日）（単位：億円）

		前期末 純資産	設定	解約	償還	資金増減	運用増減	収益分配	純資産 増 減	期 末 純資産
株 式 投 資 信 託	単位型	480	-	55	-	△ 55	5	0	△ 49	430
	追加型	273,300	66,749	54,465	320	11,964	77,722	6,020	83,666	356,967
	計	273,781	66,749	54,520	320	11,908	77,728	6,020	83,616	357,397
公 社 債 投 資 信 託	公社債投信	902	39	115	-	△ 76	4	2	△ 74	828
	ダイワMRF	12,687	47,390	46,242	-	1,147	44	44	1,147	13,835
	その他公社債投資信託	0	0	0	-	0	0	-	0	0
	計	13,590	47,430	46,358	-	1,071	49	47	1,073	14,664
合計		287,371	114,179	100,879	320	12,980	77,777	6,067	84,690	372,061

(注) 1. 記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

2. △は、減少を意味しております。

(2) 投資一任契約に係る業務の状況

当期は、国内の年金基金や機関投資家等に対する投資一任業務及び外国籍投資信託の運用に係る投資一任業務を行ってまいりました。当期の投資一任契約に係る業務の状況は、【表2】のとおりです。

なお、当期末の契約件数は投資一任契約 21 件となっております。

【表2】投資一任契約に係る業務の状況

	国内		小計	海外		小計	合計
	年金	その他		年金	その他		
契約件数	4	7	11	0	10	10	21
運用資産総額 (百万円)	2,859	2,528,923	2,531,783	-	46,499	46,499	2,578,283

(注)1. 記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

2. 運用資産総額については時価ベースで算出しております。

(3) 投資助言業務の状況

当期は、国内外の機関投資家等に対する投資助言業務を行ってまいりました。当期の投資助言業務の状況は、【表3】のとおりです。

なお、当期末の契約件数は投資顧問契約 6 件となっております。

【表3】投資助言業務の状況

投資顧問契約	うち、顧客の資産の額を前提とした契約	
	契約件数	資産総額(百万円)
6	6	447,439

(注)1. 記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

2. 資産総額については時価ベースで算出しております。

3. 邦貨換算レートは米ドル 159.88 円。

(4) 収益の状況

以上のような事業活動の結果、営業収益は 107,820 百万円(前期比 116.1%)、経常利益は 27,179 百万円(前期比 115.5%)、当期利益は 19,149 百万円(前期比 115.7%)となりました。

2. 直前三事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第 64 期 (2023 年 3 月期)	第 65 期 (2024 年 3 月期)	第 66 期 (2025 年 3 月期)	第 67 期 (2026 年 3 月期)
営 業 収 益 (百万円)	70,405	76,939	92,868	107,820
経 常 利 益 (百万円)	15,642	17,540	23,528	27,179
当 期 純 利 益 (百万円)	10,317	11,859	16,552	19,149
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円 銭)	3,955.35	4,546.57	5,642.31	5,872.86
総 資 産 (百万円)	52,959	61,058	120,241	127,577
純 資 産 (百万円)	39,084	41,623	98,649	101,577
1 株 当 た り 純 資 産 額 (円 銭)	14,983.42	15,956.63	30,254.44	31,152.40

(注)1. 記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

2. 「1株当たり当期純利益」は、「当期純利益」の金額を期中平均の発行済株式数で除して算出しております。

[第 64 期]

当期につきましては、株式投資信託の期末純資産は 20 兆 2,253 億円、前期比 0.1%減となりました。また、公社債投資信託の期末純資産は 1 兆 3,654 億円、前期比 4.8%減となりました。その結果、営業収益は 70,405 百万円、経常利益は 15,642 百万円となっております。

[第 65 期]

当期につきましては、株式投資信託の期末純資産は 27 兆 4,818 億円、前期比 35.8%増となりました。また、公社債投資信託の期末純資産は 1 兆 5,443 億円、前期比 13.1%増となりました。その結果、営業収益は 76,939 百万円、経常利益は 17,540 百万円となっております。

[第 66 期]

当期につきましては、株式投資信託の期末純資産は 27 兆 3,781 億円、前期比 0.3%減となりました。また、公社債投資信託の期末純資産は 1 兆 3,590 億円、前期比 11.9%減となりました。その結果、営業収益は 92,868 百万円、経常利益は 23,528 百万円となっております。

[第 67 期]

当期につきましては、前記のとおりであります。

3. 対処すべき課題

当社のコアビジネスである公募投資信託は、資産運用残高の拡大が続いておりますが、商品・事業構成のさらなる高度化、事業領域の拡大を特に対処すべき課題と捉えています。現行の経営計画においても、アクティブファンドやオルタナティブファンド等の高付加価値商品の強化に加え、投資顧問および海外ビジネスの拡大に取り組んでいます。かんぽ生命や大和かんぽオルタナティブインベストメンツとの連携も活かしながら、持続的な成長に資する事業基盤の強化を図ってまいります。

4. その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

損 益 計 算 書

〔 自 2025 年 4 月 1 日
至 2026 年 3 月 31 日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		107,820
委託者報酬	104,615	
その他営業収益	3,205	
営 業 費 用		64,534
支払手数料	41,200	
その他営業経費	23,334	
一 般 管 理 費		16,042
営 業 利 益		27,243
営 業 外 収 益		1,106
営 業 外 費 用		1,171
経 常 利 益		27,179
特 別 損 失		3
投資有価証券評価損	3	
税 引 前 当 期 純 利 益		27,175
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	8,215	
法 人 税 等 調 整 額	△188	8,026
当 期 純 利 益		19,149

株主資本等変動計算書

〔 自 2025 年 4 月 1 日
至 2026 年 3 月 31 日 〕

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	41,424	37,745	374	17,743	18,117	97,287
当期変動額						
新株の発行	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	△ 16,551	△ 16,551	△ 16,551
当期純利益	-	-	-	19,149	19,149	19,149
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	2,598	2,598	2,598
当期末残高	41,424	37,745	374	20,341	20,715	99,886

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,361	1,361	98,649
当期変動額			
新株の発行	-	-	-
剰余金の配当	-	-	△ 16,551
当期純利益	-	-	19,149
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	329	329	329
当期変動額合計	329	329	2,927
当期末残高	1,691	1,691	101,577

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により計上しております。

2. 金銭の信託

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	10～18年
器具備品	4～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて事業年度ごとに各人の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員及び参与についても当事業年度末要支給額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

当社は証券投資信託の信託約款に基づき、証券投資信託の運用について履行義務を負っております。委託者報酬は、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当社が日々サービスを提供する時に当該履行義務が充足されるため、証券投資信託の運用期間にわたり収益を認識しております。

[重要な会計上の見積りに関する注記]

該当事項はありません。

[貸借対照表に関する注記]

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	96 百万円
短期金銭債務	482 百万円
長期金銭債権	7 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 323 百万円

3. 保証債務

子会社である Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd. の債務 2,598 百万円に対して保証を行っております。

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高

営業収益	1,678 百万円
営業費用	2,438 百万円
営業取引以外の収益	326 百万円
営業取引以外の費用	2 百万円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株 式 数	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数	当 事 業 年 度 末 株 式 数
普通株式	3,260	—	—	3,260
合 計	3,260	—	—	3,260

2. 配当に関する事項

(1) 剰余金の配当支払額

決議	株 式 の 種 類	剰 余 金 の 配 当 の 総 額 (百万円)	1 株 当 た り 配 当 額 (円)	基 準 日	効 力 発 生 日
2025年6月19日 定時株主総会	普通株式	16,551	5,076	2025年 3月31日	2025年 6月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
2026年6月17日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を
次のとおり提案しております。

- ① 剰余金の配当の総額 19,146 百万円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 5,872 円
- ④ 基準日 2026年3月31日
- ⑤ 効力発生日 2026年6月18日

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産	
退職給付引当金	732
賞与引当金	434
未払事業税	323
株式報酬費用	136
関係会社株式評価損	87
投資有価証券評価損	31
出資金評価損	14
その他	395
繰延税金資産小計	2,155
評価性引当額	△ 136
繰延税金資産合計	2,018
繰延税金負債	
有価証券評価差額	△ 1,011
繰延税金負債合計	△ 1,011
繰延税金資産の純額	1,007

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、証券投資信託、株式であります。証券投資信託は事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式、子会社株式並びに関連会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式、子会社株式及び関連会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。金銭の信託を通じて保有している証券投資信託につきましては、事業推進目的で保有しており、価格変動リスクに晒されております。関係会社短期貸付金は、親会社に対して貸付を行っているものであります。

未払手数料は証券投資信託の販売に係る代行手数料の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したことにより発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①市場リスクの管理

(i) 為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

(ii) 価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

②信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券	4,710	9,001	—	13,711
金銭の信託	—	18,993	—	18,993
資産合計	4,710	27,995	—	32,705

(2) 時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、関係会社短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間(1年以内)で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

市場で取得した株式及び上場投資信託は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。当社が保有している証券投資信託のうちレベル1の時価を採用しているもの以外は基準価額を用いて評価しており、当該基準価額は活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託の信託財産のうち、市場における無調整の相場価格が存在しない投資信託については、解約又は買取請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限が無い場合には基準価額等を時価としていることから、その時価をレベル2に分類しております。金銭の信託の信託財産のうち、銀行勘定貸等の取引先金融機関が提供する価格に基づき算定する資産の価格は、活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中の投資有価証券には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	342
子会社株式	3,558
関連会社株式	2,027

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱大和証券グループ本社	東京都千代田区	247,397	証券持株会社業	被所有80.0	あり	経営管理	資金の貸付	20,800	関係会社短期貸付金	52,400
								貸付の回収	38,400	-	-
								利息の受取 (注1)	236	-	-
その他の関係会社	㈱かんぽ生命保険	東京都千代田区	500,000	生命保険業	被所有20.0	あり	投資顧問契約の締結	投資顧問報酬 (注2)	1,492	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 貸付利息については市場金利を勘案して合理的に決定し、返済期間は1年以内としております。なお、担保は受け入れておりません。

(注2) 投資顧問報酬については市場実勢を勘案して合理的に決定しております。

2. 子会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	所有直接100.0	なし	経営管理	債務保証 (注)	2,598	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

3. 兄弟会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	大和証券㈱	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	なし		証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料 (注2)	16,682	未払手数料	4,134
							本社ビルの管理	不動産の賃借料 (注3)	1,045	長期差入保証金	1,037
親会社の子会社	㈱大和総研	東京都江東区	3,898	情報サービス業	なし		ソフトウェアの開発・保守	ソフトウェアの購入・保守 (注4)	912	未払費用	82

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3) 差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

(注4) ソフトウェアの購入・保守については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

[1 株当たり情報に関する注記]

1 株当たり純資産額	31,152 円 40 銭
1 株当たり当期純利益	5,872 円 86 銭
1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
当期純利益	19,149 百万円
普通株式の期中平均株式数	3,260,657 株

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。

[収益認識に関する注記]

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、証券投資信託に関する運用その他の業務を行っております。営業収益の内訳は、証券投資信託に関する運用に係る業務が 104,615 百万円、その他 3,205 百万円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

[企業結合等に関する注記]

(取得による企業結合)

当社は、2025年6月19日開催の当社取締役会において、投資商品の開発・運用・助言サービスを提供する三井物産オルタナティブインベストメンツ株式会社を子会社化するための資金拠出を行うことを決議し、2025年7月1日付で同社の株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

名称：三井物産オルタナティブインベストメンツ株式会社

事業内容：投資商品開発・運用・助言事業

(2) 企業結合を行った主な理由

オルタナティブ投資に関わる知見やゲートキーパー機能を獲得することで、同領域におけるビジネス展開の足掛かりとするとともに、本件を契機により付加価値の高い事業領域への本格参入に向けて探索を進めるためです。

(3) 企業結合日

2025年7月1日（株式取得日）

2025年6月30日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

(5) 結合後企業の名称

大和かんぼオルタナティブインベストメンツ株式会社

(6) 取得した議決権比率

51%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金 2,142百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 30百万円

当社の概要

(2026年3月31日現在)

1. 設立年月日

1959年12月12日

2. 本店

〒100-6753 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
電話 03-5555-3111

3. 海外拠点

Daiwa Asset Management (America) Ltd.

(ダイワ・アセット・マネジメント (アメリカ))

Daiwa Asset Management (Europe) Ltd

(ダイワ・アセット・マネジメント (ヨーロッパ))

Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.

(ダイワ・アセット・マネジメント (シンガポール))

Daiwa Capital Management Silicon Valley Inc.

(ダイワ・キャピタル・マネジメント・シリコンバレー)

4. 事業内容

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行っております。

5. 株式に関する事項

- | | |
|-------------|-------------|
| (1) 発行済株式総数 | 3,260,657 株 |
| (2) 株主数 | 2 名 |

当社の経営体制

(2026年6月17日現在)

<p>取締役会長 代表取締役社長 代表取締役副社長 取締役兼専務執行役員 取締役兼専務執行役員 取締役兼常務執行役員 取締役兼常務執行役員 取締役兼常務執行役員 取締役兼常務執行役員 取締役 社外取締役 社外取締役 社外取締役</p> <p>常勤監査役 常勤監査役 常勤監査役 常勤監査役</p> <p>常務執行役員 常務執行役員 常務執行役員 常務執行役員 常務執行役員 常務執行役員 常務執行役員 常務執行役員 常務執行役員 常務執行役員</p>	<p>新妻信介 佐野径 金森比左志 中澤嘉謙 上野賢一 阿部啓一 嶋田由香 森祐二 平井鉄心 片山敦司 白河桃子 筒井澄和 小野塚恵美</p> <p>上野治久 矢澤紀倫 花岡幸子 福嶋亮介 金谷玉蘭</p> <p>熊原祐次 市川元久 大川義則 山橋義郷 田下統義 田中孝一 満井哉 坂口泰通 河野功 松本純 永谷修一 小野澤潤 森裕道 仲沼之博</p>
---	--

執 行	行 行	役 役	員 員	松 松	下 葉	真一 恭	郎 明
参 参 参 参			与 与 与 与	塩 大 小 佐 西	田 谷 松 竹 脇	文 昌 優 保	淳 章 英 子 宏